



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 龍典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	41,789	4.7	3,102	13.0	3,147	13.4	2,194	5.3
29年3月期第2四半期	39,903	12.6	3,564	10.4	3,635	10.1	2,316	10.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,310百万円 (34.1%) 29年3月期第2四半期 1,722百万円 (31.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.39	
29年3月期第2四半期	38.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	108,316	77,089	69.8
29年3月期	114,093	75,448	64.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 75,598百万円 29年3月期 73,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		13.00		11.00	24.00
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	5.9	10,300	1.1	10,450	0.2	7,000	0.8	116.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	60,832,771 株	29年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	533,222 株	29年3月期	533,132 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	60,299,575 株	29年3月期2Q	60,299,759 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などに、依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向が引き続き懸念されるものの、民間設備投資の持ち直しの動きなどを背景に、市場は底堅く推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その2年目として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は41,789百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比較的採算性の良い物件が集中したことなどから、営業利益は3,102百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は3,147百万円（前年同四半期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,194百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は14,438百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は1,973百万円（前年同四半期比21.1%増）、消火設備につきましては、売上高は14,613百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は2,331百万円（前年同四半期比21.2%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,350百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は1,739百万円（前年同四半期比5.7%増）、その他につきましては、売上高は2,387百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、未成工事支出金2,065百万円の増加、有形固定資産928百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金6,032百万円の減少、現金及び預金3,859百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,777百万円減少し、108,316百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,736百万円の減少、賞与引当金1,586百万円の減少、支払手形及び買掛金953百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,417百万円減少し、31,227百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加し、77,089百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,977	33,118
受取手形及び売掛金	30,285	24,253
商品及び製品	3,220	3,648
仕掛品	1,094	1,165
原材料及び貯蔵品	3,477	3,601
未成工事支出金	5,594	7,660
その他	2,912	3,480
貸倒引当金	△359	△332
流動資産合計	83,202	76,595
固定資産		
有形固定資産	18,627	19,555
無形固定資産	1,192	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	5,645	5,610
その他	5,488	5,341
貸倒引当金	△63	△66
投資その他の資産合計	11,070	10,885
固定資産合計	30,891	31,721
資産合計	114,093	108,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	3,790
電子記録債務	4,418	3,858
短期借入金	18	-
未払法人税等	3,098	1,361
賞与引当金	2,906	1,320
製品保証引当金	9	9
完成工事補償引当金	50	50
工事損失引当金	639	892
建物解体費用引当金	71	30
関係会社整理損失引当金	-	71
その他	13,371	10,561
流動負債合計	29,328	21,945
固定負債		
役員退職慰労引当金	486	508
製品保証引当金	276	262
退職給付に係る負債	8,055	8,003
資産除去債務	92	91
その他	405	417
固定負債合計	9,316	9,282
負債合計	38,645	31,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,869
利益剰余金	48,109	49,639
自己株式	△279	△279
株主資本合計	74,002	75,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	825
為替換算調整勘定	427	405
退職給付に係る調整累計額	△1,274	△1,164
その他の包括利益累計額合計	△40	66
非支配株主持分	1,486	1,490
純資産合計	75,448	77,089
負債純資産合計	114,093	108,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,903	41,789
売上原価	26,325	28,359
売上総利益	13,577	13,430
販売費及び一般管理費	10,013	10,328
営業利益	3,564	3,102
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	34	33
保険返戻金	3	2
受取賃貸料	25	25
持分法による投資利益	49	17
為替差益	-	5
その他	53	29
営業外収益合計	176	123
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	13	11
売上割引	38	47
為替差損	33	-
その他	19	18
営業外費用合計	105	78
経常利益	3,635	3,147
特別利益		
固定資産売却益	-	135
投資有価証券売却益	7	102
特別利益合計	7	237
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	71
投資有価証券評価損	100	7
固定資産処分損	5	4
特別損失合計	105	83
税金等調整前四半期純利益	3,536	3,301
法人税等	1,206	1,077
四半期純利益	2,330	2,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316	2,194

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,330	2,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	16
為替換算調整勘定	△596	△42
退職給付に係る調整額	124	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△608	86
四半期包括利益	1,722	2,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935	2,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,536	3,301
減価償却費	681	786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	218	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,510	△1,586
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	△14
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△2	△41
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	71
受取利息及び受取配当金	△45	△43
保険返戻金	△3	△2
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△17
固定資産処分損益 (△は益)	5	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△102
売上債権の増減額 (△は増加)	13,596	6,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,386	△2,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,299	△2,431
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,882	28
その他	△1,560	△1,094
小計	12,126	2,159
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,891	△2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,287	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△154	467
固定資産の取得による支出	△1,890	△3,100
投資有価証券の取得による支出	△198	△3
投資有価証券の売却による収入	8	198
貸付けによる支出	△26	△39
貸付金の回収による収入	20	13
保険積立金の解約による収入	7	19
その他	△33	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	-
配当金の支払額	△725	△664
その他	△5	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,065	△3,548
現金及び現金同等物の期首残高	28,545	35,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,610	31,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,492	14,252	10,102	37,847	2,056	39,903	—	39,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	46	0	117	91	208	△208	—
計	13,562	14,299	10,102	37,964	2,148	40,112	△208	39,903
セグメント利益	1,629	2,957	1,645	6,232	74	6,306	△2,741	3,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,741百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,438	14,613	10,350	39,402	2,387	41,789	—	41,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	37	0	75	94	170	△170	—
計	14,477	14,650	10,350	39,478	2,481	41,960	△170	41,789
セグメント利益	1,973	2,331	1,739	6,044	70	6,115	△3,013	3,102

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,013百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。